

日銀の再利上げに対する企業への影響調査

2007 年 8 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

再利上げ、約 3 割の企業で業績・資金繰りに影響大

～ 景気回復の腰折れ懸念、都市圏と地方圏の格差鮮明に ～

2006 年 7 月にゼロ金利政策が解除されて 1 年が経過した。その間、実質 GDP は 9 四半期連続（直近の 2007 年 1～3 月期まで）でプラス成長を続けており、2007 年 8 月には再利上げが実施されるとの観測が高まっている。

しかし、消費者物価の下落基調が続くなか、再利上げによる先行き不安の拡大が懸念されている。そこで帝国データバンクでは、2007 年 8 月に再利上げが実施された場合の企業や景気回復への影響について調査を実施した。

調査期間は 2007 年 7 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 827 社で、有効回答企業数は 9,984 社（回答率 47.9%）。

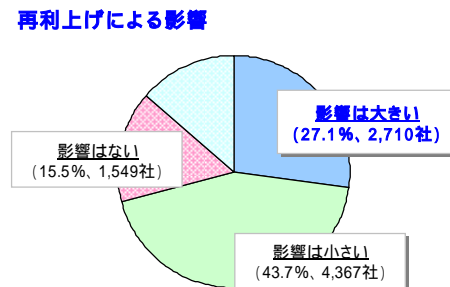
再利上げ、全体の 27.1%が「影響は大きい」と回答

「東北」35.8%、「北海道」32.3%と、地方圏ほど高水準に

日銀の再利上げによる企業への影響を尋ねたところ、「影響は大きい」と回答した企業は 9,984 社中 2,710 社、構成比 27.1%であった。

地域別にみると、『東北』が同 35.8%で最も高く、『北海道』（32.3%）『九州』（31.4%）など地方圏では総じて全体平均（27.1%）を上回った。一方、『近畿』（24.0%）『南関東』（24.2%）『東海』（25.8%）の 3 大都市圏は全体平均を下回り、地域間格差が顕著であった。

企業からは、「景気回復が進まず売り上げが増えないなか、利上げによる金利負担だけがが増えて損益に大きな影響を与える」（建材卸売、北海道）すでに「銀行が金利の引き上げを申し出ている」（燃料小売、広島県）との厳しい声が聞かれた。



注1: 「分らない」企業13.6% (1,358社)
注2: 母数は、有効回答企業9,984社

【参考】再利上げによる影響～地域別・規模別～

	影響の程度				合計
	影響は大きい	影響は小さい	影響はない	分らない	
地域					
北海道	32.3 (175)	38.9 (211)	14.9 (81)	13.8 (75)	100.0 (542)
東北	35.8 (224)	36.3 (227)	13.6 (85)	14.2 (89)	100.0 (625)
北関東	28.7 (178)	45.6 (283)	13.4 (83)	12.3 (76)	100.0 (620)
南関東	24.2 (828)	45.6 (1,563)	15.5 (531)	14.7 (504)	100.0 (3,426)
北陸	29.7 (146)	43.3 (213)	16.1 (79)	11.0 (54)	100.0 (492)
東海	25.8 (264)	43.8 (449)	15.9 (163)	14.5 (149)	100.0 (1,025)
近畿	24.0 (374)	46.6 (728)	16.2 (253)	13.2 (206)	100.0 (1,561)
中国	30.4 (198)	41.6 (271)	17.2 (112)	10.8 (70)	100.0 (651)
四国	30.0 (87)	43.4 (126)	16.6 (48)	10.0 (29)	100.0 (290)
九州	31.4 (236)	39.4 (296)	15.2 (114)	14.1 (106)	100.0 (752)
規模					
大企業	23.2 (535)	43.6 (1,008)	15.4 (356)	17.8 (411)	100.0 (2,310)
中小企業	28.3 (2,175)	43.8 (3,359)	15.5 (1,193)	12.3 (947)	100.0 (7,674)
全体	27.1 (2,710)	43.7 (4,367)	15.5 (1,549)	13.6 (1,358)	100.0 (9,984)

注: 「影響は大きい」の網掛けは、全体平均以上を表す

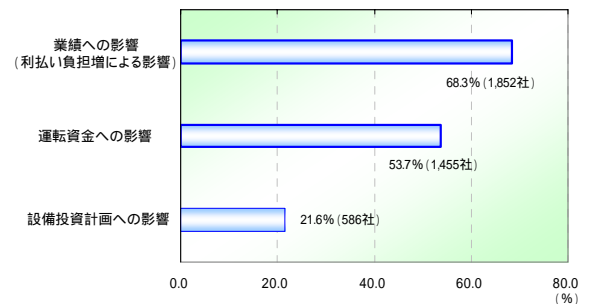
再利上げによる具体的な懸念

「業績への影響」が 68.3%、「運転資金への影響」が 53.7%

具体的な影響として最も大きかったのは「業績への影響」（利払い負担増による影響）で、2,710 社中 1,852 社、構成比 68.3%（複数回答、以下同）を占めた。次いで、「運転資金への影響」が同 53.7%（1,455 社）あり、「設備投資計画への影響」も同 21.6%（586 社）あった。

企業からは、「材料高が続き、販売価格が抑えられている現状、金利も上がるとなれば収益性に与える影響は大きい」（機械製造、山形県）「運転資金を借り入れているため金利はすぐに影響が出る。販売価格にもすぐには転嫁できない」（食品卸売、福岡県）との懸念が挙がった。

再利上げによる具体的な影響（複数回答）



注1: 「その他」は、125社 (4.6%)
注2: 母数は、再利上げによる「影響は大きい」と回答した企業2,710社

再利上げ、景気回復基調の腰折れを懸念する声が41.0%

都市圏と地方圏の格差が鮮明に

再利上げによる景気回復への影響として、「回復基調は腰折れする」と回答した企業は、全体の41.0%（4,089社）であった。

地域別にみると、『南関東』（38.4%）や『東海』（38.9%）『近畿』（39.1%）の3大都市圏がそろって全体平均（41.0%）を下回った一方、『四国』（46.9%）『北海道』（46.7%）などの地方圏では総じて全体平均を上回る高水準となり、地域間格差が鮮明となった。

また、規模別では『中小企業』（42.5%）が『大企業』（36.0%）よりも高く、規模間でも格差がみられた。

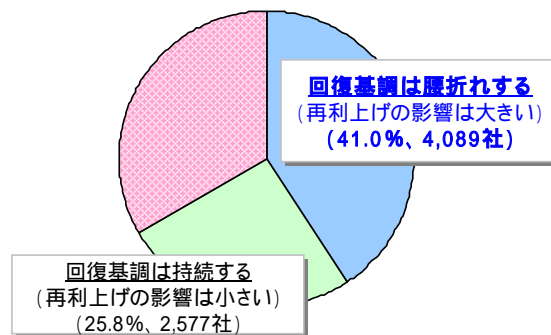
地方圏の企業からは、「都市圏と違い、地方圏はいまだ不況にあえいでいる」（管工事、北海道）「特に地方経済が停滞、沈下する可能性がある」（雑貨小売、岡山県）との危機感が広がっている。さらに、「回復基調はすでに腰折れしているのではないかと思う」（建築工事、北海道）との見解も聞かれた。

2007年7月のTDB景気動向調査（帝国データバンク発表）では、景気DIが4カ月連続で悪化し、2年5カ月ぶりに43ポイント割れの水準まで落ち込むなど、下落傾向に歯止めはかかっていない。

原油や素材・原料価格の高騰が長期化しているなか、多くの企業が販売価格への転嫁に苦しんでいる。「デフレからの脱却ができていない。再利上げによって、中小企業は相当の痛手を受ける」（樹脂製品製造、東京都）との指摘のとおり、日本経済は依然として脆弱だ。

内需拡大による物価上昇が進展しないままでは、再利上げは地方圏や中小企業の多くで、先行き不透明感を増幅させる要因となることが懸念される。

日本の景気回復に与える影響



注1: は「分からない」企業33.2%（3,318社）
注2: 母数は、有効回答企業9,984社

【参考】再利上げによる景気回復に与える影響～地域別・規模別・業界別～

構成比%（）内は社数

		回復基調は腰折れする	回復基調は持続する	分からない	合計
地域	北海道	46.7 (253)	18.8 (102)	34.5 (187)	100.0 (542)
	東北	44.6 (279)	18.9 (118)	36.5 (228)	100.0 (625)
	北関東	46.1 (286)	21.5 (133)	32.4 (201)	100.0 (620)
	南関東	38.4 (1,314)	28.8 (987)	32.8 (1,125)	100.0 (3,426)
	北陸	44.5 (219)	22.0 (108)	33.5 (165)	100.0 (492)
	東海	38.9 (399)	27.5 (282)	33.6 (344)	100.0 (1,025)
	近畿	39.1 (610)	29.0 (453)	31.9 (498)	100.0 (1,561)
	中国	42.2 (275)	25.0 (163)	32.7 (213)	100.0 (651)
	四国	46.9 (136)	21.0 (61)	32.1 (93)	100.0 (290)
九州	42.3 (318)	22.6 (170)	35.1 (264)	100.0 (752)	
規模	大企業	36.0 (831)	28.5 (659)	35.5 (820)	100.0 (2,310)
	中小企業	42.5 (3,258)	25.0 (1,918)	32.6 (2,498)	100.0 (7,674)
業界	農・林・水産	37.9 (11)	31.0 (9)	31.0 (9)	100.0 (29)
	金融	34.7 (41)	22.0 (26)	43.2 (51)	100.0 (118)
	建設	45.3 (582)	22.7 (292)	31.9 (410)	100.0 (1,284)
	不動産	48.9 (116)	26.6 (63)	24.5 (58)	100.0 (237)
	製造	39.2 (1,139)	27.7 (805)	33.1 (962)	100.0 (2,906)
	卸売	41.4 (1,334)	26.0 (839)	32.6 (1,051)	100.0 (3,224)
	小売	44.9 (198)	18.1 (80)	37.0 (163)	100.0 (441)
	運輸・倉庫	41.5 (146)	23.3 (82)	35.2 (124)	100.0 (352)
	サービス	37.2 (509)	27.6 (377)	35.2 (481)	100.0 (1,367)
	その他	50.0 (13)	15.4 (4)	34.6 (9)	100.0 (26)
	全体	41.0 (4,089)	25.8 (2,577)	33.2 (3,318)	100.0 (9,984)

注: 「回復基調は腰折れする」の網掛けは、全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。